



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社W TOKYO 上場取引所 東

コード番号 9159 URL <https://www.w-tokyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村上 範義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 経営戦略統括局長 (氏名) 藤本 冬海 TEL 03-6419-7165

半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,010	8.4	140	△24.0	135	△23.5	85	△22.9
2025年6月期中間期	1,855	△3.7	185	△44.5	177	△45.9	111	△48.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	32.98	32.62
2025年6月期中間期	41.28	40.22

(参考) (%表示は、対前年中間期増減率)

	調整後営業利益		調整後中間純利益	
	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	222	△16.7	153	△14.3
2025年6月期中間期	266	△35.7	179	△36.7

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後中間純利益を採用しております。なお、各指標については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年6月期中間期	2,889		1,657		57.3
2025年6月期	2,586		1,571		60.8

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1,657百万円 2025年6月期 1,571百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年6月期（予想）	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,051	3.2	520	48.1	517	51.7	333	92.9	円 銭 128.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	2,754,400株	2025年6月期	2,754,400株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	147,910株	2025年6月期	147,909株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	2,606,491株	2025年6月期中間期	2,701,984株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人の期中レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後中間純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

(調整後利益の計算方法)

調整後営業利益=営業利益+のれん償却額+商標権償却額

調整後中間純利益=税引前中間純利益+のれん償却額+商標権償却額-想定税金費用 (※1)

※1 想定税金費用=法人税等+商標権償却額×実効税率 (課税所得が発生する場合)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の緩やかな回復があった一方、物価上昇の継続による個人の消費マインドの冷え込みや、資源の価格高騰や賃金水準の上昇によるコスト負担の増加、少子高齢化の進行による労働力不足等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社はTOKYO GIRLS COLLECTION（以下、「TGC」という）のブランドを活かした独自のプロデュースノウハウを軸に、ヒト・モノ・コト・地域をさらに輝かせ、その価値を最大化していくことをミッションとして取り組んでおります。

TGCプロデュース領域では、ブランド価値創造の源泉たる事業として2025年9月に「第41回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2025 AUTUMN/WINTER」（以下、「マイナビ TGC 2025 A/W」という）を開催し、協賛枠及び来場者チケットの完売等により当社の収益基盤として貢献しました。地方創生プロジェクトとしては、2025年10月に通算9回目の開催となる「TGC KITAKYUSHU 2025 by TOKYO GIRLS COLLECTION」（福岡県北九州市）、2025年12月に8年ぶり2回目の広島での開催となる「ヒロマツホールディングス presents TGC HIROSHIMA 2025 by TOKYO GIRLS COLLECTION」（広島県広島市）を実施しました。また、2025年7月に「Kao presents TGC Jakarta 2025」（インドネシア・ジャカルタ）を開催し、海外へも市場を拡大し、ジャパンカルチャーの発信など海外でのニーズに合わせた様々なプロデュース・プロモーションを実施しております。このほか、シティプロモーションとして「“さばえアクション∞”コレクション produced by TGC」（福井県鯖江市）、「EDOGAWA ストリートダンスチャレンジ 2025 supported by LDH JAPAN」「INTERNATIONAL SDGs FES in EDOGAWA 2025 supported by TGC」（いずれも東京都江戸川区）、「GAMA LOVE FES 2025」（愛知県蒲郡市）における「MIKAWA PALETTE produced by TGC STAGE」等を実施しました。これらの結果、TGCプロデュース領域の売上高は1,626百万円となりました。

コンテンツプロデュース・ブランディング領域では、イオンフィナンシャルサービス株式会社との事業提携による「TGC CARD」利用者の決済額等に基づくロイヤリティの受領、株式会社大創産業とのコラボレーション商品の開発に基づくロイヤリティの受領、「TGC teen 2025 Summer」「TGC KIDS フェス 2025」「TGC Night 2025」の開催等、東京ガールズコレクションのブランド力やネットワークを活かし新たな価値を創造することにより収益基盤が多層化しております。当中間会計期間では、アーティスト・タレントのキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディング案件は既存契約の更新があったものの、クリエイティブ制作の納品時期や新規契約の開始が第3四半期以降となる案件が多いなどの影響により、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は365百万円に留まりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

サービス領域別売上高

サービス領域	2025年6月期 中間会計期間		2026年6月期 中間会計期間		2025年6月期 (前事業年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
TGCプロデュース領域	1,383百万円	74.6%	1,626百万円	80.9%	2,998百万円	76.4%
コンテンツプロデュース・ブランディング領域	433	23.3	365	18.2	868	22.1
デジタル広告領域	39	2.1	18	0.9	57	1.5
合計	1,855	100.0	2,010	100.0	3,925	100.0

地方が抱える社会課題や企業・サービスのブランディングに対する需要が拡大する中、当社は提供ソリューションの拡充を加速させております。昨今の物価・人件費の高騰により売上原価率は上昇傾向にありますが、付加価値の向上に伴う価格設定の適正化を段階的に進めるなど、利益率への影響抑制に努めております。また、機動的な事業展開を支える優秀な人材の採用や外部パートナーとの連携強化に引き続き注力しているほか、新たな美容サロン事業『Esprit Beauty by TGC 南青山店』の早期収益化に向けた戦略的な先行投資を実施したことなどにより、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高2,010百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益140百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益135百万円（前年同期比23.5%減）、中間純利益85百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後中間純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

(調整後利益の計算方法)

調整後営業利益=営業利益+のれん償却額+商標権償却額

調整後中間純利益=税引前中間純利益+のれん償却額+商標権償却額-想定税金費用 (※1)

※1 想定税金費用=法人税等+商標権償却額×実効税率 (課税所得が発生する場合)

当中間会計期間の調整後営業利益は222百万円 (前年同期比16.7%減)、調整後中間純利益は153百万円 (前年同期比14.3%減)となりました。

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して303百万円増加し、2,889百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が541百万円増加した一方で、2025年6月期の法人税等の納付等により現金及び預金が168百万円減少したこと、及び償却により商標権が45百万円、のれんが36百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して218百万円増加し、1,232百万円となりました。これは主に、買掛金が318百万円増加した一方で、前受金が37百万円、約定返済により長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) が48百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して85百万円増加し、1,657百万円となりました。この増加は、中間純利益の計上により利益剰余金が85百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ168百万円減少し、1,676百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は87百万円 (前中間会計期間は334百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益135百万円の計上、商標権償却額45百万円の計上、のれん償却額36百万円の計上、仕入債務318百万円の増加等によりキャッシュ・フローが増加した一方、売上債権541百万円の増加、前受金37百万円の減少、法人税等の支払60百万円等によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円 (前中間会計期間は51百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円、出資金の払込による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円 (前中間会計期間は207百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出48百万円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,844,498	1,676,360
売掛金及び契約資産	143,671	685,649
前渡金	51,115	50,581
その他	54,301	48,087
貸倒引当金	△26,649	△26,649
流動資産合計	2,066,936	2,434,030
固定資産		
有形固定資産	28,332	32,063
無形固定資産		
のれん	84,874	48,499
商標権	271,154	225,962
ソフトウェア	13,589	9,750
無形固定資産合計	369,618	284,212
投資その他の資産	121,116	139,675
固定資産合計	519,068	455,950
資産合計	2,586,005	2,889,981
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,541	418,208
1年内返済予定の長期借入金	112,260	115,260
未払法人税等	66,565	55,374
前受金	171,155	133,603
賞与引当金	18,708	17,424
その他	73,580	71,059
流動負債合計	541,812	810,930
固定負債		
長期借入金	472,870	421,761
固定負債合計	472,870	421,761
負債合計	1,014,682	1,232,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,056	246,056
資本剰余金	558,241	558,241
利益剰余金	1,035,944	1,121,912
自己株式	△268,919	△268,920
株主資本合計	1,571,322	1,657,289
純資産合計	1,571,322	1,657,289
負債純資産合計	2,586,005	2,889,981

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,855,201	2,010,310
売上原価	1,165,663	1,343,195
売上総利益	689,538	667,115
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	150,587	150,065
賞与引当金繰入額	19,051	17,424
その他	334,878	358,948
販売費及び一般管理費合計	504,517	526,438
営業利益	185,021	140,676
営業外収益		
受取利息	150	1,822
受取賃貸料	—	4,189
その他	1,149	838
営業外収益合計	1,300	6,850
営業外費用		
支払利息	3,606	2,204
投資事業組合運用損	3,797	4,921
賃貸費用	—	4,196
その他	1,802	632
営業外費用合計	9,206	11,955
経常利益	177,115	135,571
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26
特別損失合計	—	26
税引前中間純利益	177,115	135,544
法人税等	65,585	49,575
中間純利益	111,529	85,968

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	177,115	135,544
減価償却費	9,455	9,949
商標権償却額	45,439	45,192
長期前払費用償却額	329	395
のれん償却額	36,374	36,374
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,381	△1,284
受取利息	△150	△1,822
支払利息	3,606	2,204
投資有価証券評価損益（△は益）	—	26
投資事業組合運用損益（△は益）	3,797	4,921
売上債権の増減額（△は増加）	216,445	△541,977
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,368	3,591
前渡金の増減額（△は増加）	△17,855	533
前払費用の増減額（△は増加）	1,658	△3,101
長期前払費用の増減額（△は増加）	△1,448	△618
仕入債務の増減額（△は減少）	△154,199	318,666
未払費用の増減額（△は減少）	1,317	△4,203
未払金の増減額（△は減少）	△15,463	18,955
前受金の増減額（△は減少）	65,999	△37,552
その他	14,380	△12,136
<b>小計</b>	<b>405,547</b>	<b>△26,337</b>
利息の受取額	150	1,822
利息の支払額	△3,718	△1,871
法人税等の支払額	△67,361	△60,977
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>334,618</b>	<b>△87,364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,812	△7,972
無形固定資産の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△29,875	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,690
出資金の払込による支出	△20,000	△20,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△51,687</b>	<b>△32,662</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△72,124	△48,109
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,984	—
リース債務の返済による支出	△5,012	—
自己株式の取得による支出	△144,971	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△207,123</b>	<b>△48,110</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75,808	△168,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,521	1,844,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,006,329	1,676,360

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。